



リベラル新潟

次世代に負の遺産を残さない 自由で民主的な県民主体の県政確立

新潟県議会本会議での質問（抜粋・要略）

※リベラル新潟メンバーによる本会議での質問と執行部の答弁要略（全文は新潟県議会HPよりご覧ください）



| | | | | |
|-------------------------------|--------------------------|------------------------------|--------------------------|-------------------------------|
| 共同代表 片野 猛 村上市岩船部 | 幹事 杉井 旬 三条市 | 共同代表 秋山 三枝子 上越市 | 幹事 小泉 勝 見附市 | 幹事長 重川 隆広 新潟市西蒲区 |
|-------------------------------|--------------------------|------------------------------|--------------------------|-------------------------------|

県民の暮らしを守る リベラル新潟

活動方針

- 県財政健全化に向けた議論の推進
- 人口減少に対する実効性のある施策推進
- 環境保全と経済成長の両立に向けた施策推進
- 原発ゼロを見据えた再生可能エネルギー関係施策の推進
- 県民にわかり易い議会透明化に向けた議論の推進

2019年度の「リベラル新潟」の活動（一部抜粋）



花角知事に2020年度事業要望

花角知事に『令和2年度予算に関する要望』を行いました。



静岡県への行政視察調査

静岡県庁・浜松市役所を訪れ、防災対策への取り組みについて行政視察調査を行いました。

人口減少対策と子育て・教育支援について

子どもの権利条約には4つの権利がうたわれている。生きる権利、育つ権利、守られる権利、参加する権利である。今年3月に改定された新潟県教育振興基本計画には、『ふるさとへの愛と誇りを胸に、夢や希望を持って粘り強く挑戦し未来を切り開いていけるたくましい人づくり』とある。子どもたち一人一人がこのように育ち、たくましい大人になったらどんなに素晴らしいことか、強く願う。そこで教育施策について伺う……

子どもの権利には丁寧な対応を

平成30年度「教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価」報告書によれば、全体として概ね順調との評価であったと認識している。一方、この年は「いじめ事案や自殺事案の現状を緊急事態」と知事が捉えた年である。概ね順調との評価に違和感を覚える。

答弁 全体としては概ね順調に実施されているものとされているが、大切なことは全体ではなく、個別の項目の評価から課題を抽出し、その克服に向けて丁寧に対応していくことだと考えております。

子どもに学校以外の居場所をつくることは自治体の責務

「教育機会確保法」が施行されて来春で3年になるが、不登校の児童生徒数は増加している。子どもが学校へ行かない選択をしたとしても、学習機会を保障し、社会や人との関わりを持ち続け、社会全体で育てることが重要であり、このような仕組みを構築することは自治体の責務と考えるが、知事の所見を伺う。

答弁 不登校児童生徒に対して、市町村が学校以外の場における多様な学習の機会を提供し、支援体制を構築していくことは重要であると考えております。民間支援団体の協力も含めて、きめ細やかな支援体制をさらに充実させていくことを期待しております。

子どもの成長に合わせた切れ目ない子育て支援

多くの自治体では子育て支援施策（母子保健・保育園など）は、福祉部局が担当しているが子どもの成長に合わせて切れ目なく支援していくために家庭教育支援を担う教育委員会に統合することを検討してはどうか。

答弁 県としては広域自治体として子育て支援に係る施策は、福祉、医療、教育のみならず、労働等を含め幅広い分野にわたるため、必要な施策を所掌する各部局間の連携により、社会全体の子育てを支える体制の構築を図っているところですが、指摘いただいた体制も含めて他県状況等も参考にし、今後研究して参ります。

自然環境と農林水産業について

環境保全を意識した農山村の維持を

近年の地球規模の異常気象による災害は、県民・国民の生活に大きな影響を与えている。防災や良好な環境維持を考えたときに、県土の保全や水源のかん養など環境保全の役割をしっかりと担うために、多面的機能を有する農林水産業の活性化や農山村の維持がますます重要であると考えているが知事の所見を伺う。

答弁 農林水産業や濃山漁村は、県土や自然環境の保全、災害防止や水源涵養など多面的な機能を有しており、県民の命と暮らしを守る重要な役割を担っていると認識しています。農林水産業を産業として捉えるだけでなく、生業として地域の持続性を高めるための取組を進めてまいります。

条件不利農地や耕作放棄地を活用する

条件不利地を始めとした耕作放棄地の拡大に歯止めが効かず、耕作を受けきれない状況が出始めている。平場でも後継者がなく、農家の廃業、耕作放棄に繋がるケースが見受けられる。小規模農家や条件不利地の担い手でも生活できる生産への転換やそれへの支援が必要と考えるが、県の施策の方向について伺う。

答弁 平場においても条件不利地等においても、本県農業の発展を図るためには、担い手農業者が希望を持って農業経営に取り組める環境を整備することが重要と考えております。特に、規模拡大が困難な条件不利地や、個々の取組では限界のある小規模農家については、
・個別農家が相互に協力・補完できる集落営農などの組織化
・園芸導入や6次産業化の取組による高付加価値化
・スマート農業の導入等による自動化・省力化の促進
などが生産性の向上や所得の確保につながることから、これらの取組を関係機関と連携して進めてまいりたいと考えております。

農業産出額から見える農業政策の課題について

平成30年の農業産出額が公表され、新潟県は産出額を大きく伸ばした長野県、山形県に抜かれ13位となり、また11年前には本県と同規模の産出額であった青森県にも760億円と大きな差をつけられている。本県の農業を発展させるため、次年度はどのような施策を展開するか知事に伺う。

答弁 米に偏重してきたこと、園芸については、産地の形成や拡大・気運の醸成に至らなかったことなどの課題があった。次年度施策は主食用米と非主食用米を合わせた米全体での需要拡大と園芸生産の拡大、さらに畜産については生産基盤の強化を図りたい。

【ご連絡・お問い合わせ】 リベラル新潟事務局
（事務局長：大上喜彦）

〒950-8570 新潟市中央区新光町4番地1（新潟県議会内）
電話番号：025-280-5094 ファクシミリ：025-280-5569
Mail liberalniigata@gikai.pref.niigata.jp

防災・環境保全について

頻発する災害に対応する緊急対策の継続を

防災・弁済・国土強靱化のための3か年緊急対策による事業は順調に進んでいるように思う。令和2年度は3か年緊急対策の最終年度となるが、災害が頻発している状況のなか、この緊急対策は令和3年度以降も継続される必要があり、継続されるよう国へ働きかけていく必要もあると考えるが、知事の所見を伺う。

答弁 このたびの国の3か年緊急対策を活用したハード対策を進めてきたことにより、台風第19号による被害が軽減されるなど事業の効果が発揮されたところですが、長大な河川を有し、脆弱な地質からなる中山間地を抱える本県では、3か年緊急対策後も施設整備により被害発生リスクを低減させる対策などを計画的に推進していく必要があります。このため、県といたしましては、3か年緊急対策後も防災・減災、国土強靱化に資する対策を確実に実施できるよう、様々な機会を捉えて国に必要な財源確保と地方財政措置の拡充を要望してきたところであり、引き続き、国への働きかけを行ってまいります。

教訓を活かし防災力の向上を

昨年6月に発生した山形県沖を震源とする地震で得られた教訓と、その教訓を踏まえた新年度の取組について伺う。

答弁 昨年8月に開催した同地震にかかる市町村等との振り返り会議において、迅速な避難所開設や、日本海側で発生する地震の特徴である津波到達時間が短い中での避難方法に関する課題が挙げられました。県では、先月12市町村について津波災害警戒区域を指定したところであり、津波の危険度に応じ住民が取るべき避難行動に関する普及啓発、確実な避難に繋げるための避難訓練等の支援や、地域において避難行動の核となる地域防災リーダーの育成支援など、地域の防災力の向上に向けた取組を進めてまいります。

ライフラインと消防の広域化について

水道事業に関して、県内では燕市と弥彦村が昨年4月から共同運営を開始し、柏崎市も刈羽村の水道事業に協力しているが、他はそれぞれ単独で事業を行っている。過疎化が進んでいる地域などもあり、広域化などによって効率を良くしなければサービス水準を維持できなくなる市町村も出てくるのではないかと考えるが、知事の所見を伺う。

答弁 人口減少や施設等の老朽化に伴い、水道事業を取りまく経営環境は厳しさを増しており、地域によっては、使用料金の値上げなどが必要となる市町村等も出てくるのが予想されます。そのため、多くの水道事業においては、中長期的な経営戦略を策定し、計画に沿った運営を進めているところではありますが、将来にわたり安定的かつ持続可能な経営を確保していくためには、広域化等についての検討も必要なものと考えております。



秋山議員代表質問

原発ゼロを見据えた再生可能エネルギー関係施策の推進

再稼働には反対！事故の検証・原因究明が第一

原子力発電所の再稼働については反対であり、福島第一原子力発電所の事故の検証・総括が先であり原因究明が第一と考える。未だ原発事故の収束が見通せず、検証・総括が進んでいない状況をどのようにお考えか知事の所見を伺う。

答弁 事故の収束は、世界に対する、人類に対する責任であり、国が前面に出て取り組むべきと考えます。また、事故の検証・総括については、事故時にメルトダウンを隠蔽した背景や、それが誰の指示であったかについて解明すら行っていないなど、東京電力の対応が不十分であるため、技術委員会で検証が続いているところです。（泉田知事への質問・答弁）

※会派結成前のリベラル新潟メンバーによる質問・答弁

『エネルギーの地産地消』を全国に率先すべき

本県は、再生可能エネルギーの活用に適する自然環境があることから、脱原発に向けて、全国に率先して再生可能エネルギーの導入に取り組んでいくべきである。県内の資源を活用した再生可能エネルギーの導入を拡大し、エネルギーの地産地消を推進すべきと考えるが、知事の所見を伺う。

答弁 分散型の再生可能エネルギーの導入を促進し、地域への資金還流によって、地方創生を進めていくことが重要と考えております。しかしながら、必ずしも地域でエネルギーを消費する必要はなく、都市部へ供給することも視野に入れるべきと考えております。（泉田知事への質問・答弁）

※会派結成前のリベラル新潟メンバーによる質問・答弁

原子力防災訓練の実施と課題について

昨年11月の原子力防災訓練の実施により明らかとなった課題を伺うとともに、その課題を踏まえて想定している新年度の原子力防災訓練の方針について伺う。

答弁 今年度の訓練では、降雪や雨天など悪天候時の対応、夜間発災時の対応及び自家用車避難を想定した訓練の実施などの課題が挙げられております。これらを踏まえ、新年度は条件を変えて様々な想定で複数回の訓練を行い、そうした訓練を繰り返すことによって、広域避難計画の実効性を高めるとともに、原子力災害発生時における対応力の更なる向上を図ってまいります。

財政悪化・行財政改革について

行財政改革について

新潟県の財政悪化を緊急事態とらえた知事のコメントや報道発表を受け、漠然とした不安を抱えている県民も多いと感じる。知事は県民の受け止めをどのように捉えているか、所見を伺う。

答弁 行財政改革は、県民サービスへの影響も考えられるため、不安を抱えている方もいらっしゃると思います。そのため、まずは行動計画の内容について、議会の場での説明はもとより、メディアや県民だよりなど様々な機会を捉えて県民の皆様に分かりやすく伝わるよう努めてまいりたいと考えております。また、個別事業の見直しに当たっては、市町村や関係団体等と意思疎通を図りながら、単なる行政サービスの低下にならないよう、仕組みへの見直しなど、前向きな創意工夫をしながら取り組み、県民生活への影響にも最大限配慮してまいりたいと考えております。

財政悪化の原因と組織体質改革について

民間感覚で県庁を見ると、財政悪化について気が付いているのに目をつむって見ないようにしている職員が相当数いるのではないかと危惧も生まれてくる。仮に財政悪化の原因が、風通しの悪い県庁風土にあったとすれば、財政改革と同時に組織体質改革も必要であろう。知事の所見を伺う。

答弁 行財政改革の取組を着実に進めていくためには、職員が意欲とやりがいをもって、前向きな創意工夫に取り組むことが重要であり、忌憚なくものが言え、知恵を出し合える風通しの良い県庁組織をつくっていききたいと考えております。

『増税なき財政再建』を

消費税の10%への引き上げや国の森林環境税など県民の生活はさらに苦しくなる。元臨調会長の故土光敏氏は「増税なき財政再建」を目指した。知事にも是非「増税なき財政再建」に取り組んでいただきたいと考えるが、知事の所見を伺う。

答弁 行動計画（案）では県の厳しい財政状況において、将来の県勢の発展に向けた新たな施策を展開していく際には、他県で森林環境税等として導入実績がある県民税の超過課税等の導入について検討していますが、収支不足を解消するための手段ではなく、新たな施策を推進するための財源確保の方法の一つとして、使途も含めて検討してまいります。

県政の諸課題について

県央基幹病院の早期開院の要望

県央基幹病院について令和2年度当初予算案に設計変更の費用が計上されているが、どのような内容になるのか。地元は早期開院を強く求めている。令和5年度早期開院という当初計画はどのようなのか。建築工事の発注はいつを想定しているのか。

答弁 病床規模を400床に縮小し、空きスペースが生じる可能性もあることから、レイアウトの見直しに対応できる経費を計上しています。早期の建設工事着手に努め、できるだけ開院スケジュールに遅れが生じないよう対応を検討してまいります。

新型コロナウイルス影響等に対する支援策について

米中貿易摩擦や昨年10月の消費税率の引き上げ、この冬の暖冬少雪、さらには新型コロナウイルスによる集団感染の影響によって、県経済は大きな影響を受けている。県として、どのような支援策を講じていくのか伺う。

答弁 県としましては「中小企業金融窓口」において資金相談に応じる体制を整えているところであり、県内経済の状況把握に努めながら、消費増税や少雪の影響に対する県の特別融資やこのたび国が実施する新型コロナウイルスの影響に対する信用保証も活用するなど、セーフティネット対策に万全を期してまいります。

産業振興を図る起業家教育提言

見附市のある中学校では実践的な起業体験学習を実施している。本県の開業率が全国最低水準にある中、この中学校の取組を県内の他の中学校に波及させるなど、起業家教育の充実を図るべきと考えるが、所見を伺う。

答弁 キャリア教育の一環としての起業体験学習は、生徒が自分の将来を設計し、自立して生きる力を育むために有効であると考えております。議員ご指摘の見附市の中学校を含め、県内の中学校では地域企業等と連携して商品を開発し販売する等、起業体験に関わる学習活動が行われております。今後も、こうした取組を研修会で紹介する等、起業家教育の充実に取り組んでまいります。



静岡県庁前にて